

酒田市まち・ひと・しごと創生 総合戦略の位置付け

●酒田市総合計画との関連性

H25.1 総合計画後期計画を策定 H25年度～H29

「人口減少、少子高齢化対策」を市の重要課題に位置付け

H26.6 人口減少問題対策本部設置

「社会減」「自然減」それぞれの対策事業を取りまとめ、取組みを推進

H26.12 「まち・ひと・しごと創生法」施行

人口の現状と中期展望を提示した

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を提示した

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

が閣議決定

酒田市まち・ひと・しごと創生 総合戦略の位置付け

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

4つの基本目標

「地方における安定した雇用を創出する」

「地方への新しい人の流れをつくる」

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する」

総合計画における取組みの方向性と合致するもの

総合計画に位置付けた施策（重点プロジェクト・施策の大綱）を
基本としながら

「まち・ひと・しごと創生」に直接的に資する施策を

取りまとめたもの

総合戦略の計画期間・取組み体制

● 総合戦略の計画期間

2015（平成27）年度～2019（平成31）年度
までの5年間

総合戦略における取組みや結果を時期総合計画（H30～）に反映

● 総合戦略の取組み体制

H27.5 酒田市まち・ひと・しごと創生推進本部
（本部長：市長）

H27.6 酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
（産官学金労言）

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

《酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会》

住民、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）で構成する組織。総合戦略の策定および取組に対する評価等を行う。

総合戦略素案
の提示

意見、評価等

《市民》

・市民意識調査
・パブリックコ
メント等

意見

有識者等との
意見交換会

酒田市

《酒田市まち・ひと・しごと創生推進本部》 設置：H27.5月～

本部長：市長、副本部長：副市長

構成員：総務部長、企画振興部長、地域振興調整監、
市民部長、健康福祉部長、建設部長、農林水産部長、
商工観光部長、教育部長

報告

《酒田市議会》

意見

酒田市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」

国の長期人口ビジョン

1. 人口減少時代の到来

- ・ 2008年に始まった人口減少は
今後加速度的に進む
- ・ 人口減少は地方から始まり、
都市部へ広がっていく

国の長期人口ビジョン

2. 「人口減少」が社会経済に与える影響

- ・ 経済社会に対して大きな重荷
- ・ 地方では地域経済社会の維持が重大な局面を迎える

このまま推移すると2050年には現在の居住地の6割以上で人口が半分に減少、2割の地域で無居住化と推計

国の長期人口ビジョン

3. 東京圏への人口の集中

- ・ 東京圏には**過度に人口が集中**

長時間通勤、住宅価格の高さ、待機児童問題等様々な問題を抱えている

- ・ 今後も**東京圏への人口流入が続く可能性が高い**

年間転入超過数約10万人 2020年東京オリンピック開催

- ・ 東京圏への人口の集中が**日本全体の人口減少に結びついている**

過密の東京圏、人口が極端に減った地方が併存しながら人口減少が進行

地方に比べ低い出生率の東京圏に若い世代が集中

⇒ 日本全体の人口減少

酒田市人口ビジョン

1. 酒田市人口ビジョンの位置付け

- ・酒田市における**人口の現状分析**を行い、人口減少問題に関する**市民の認識共有**

⇒ 今後目指すべき**将来の方向**と**人口の将来展望**を示すもの

※社人研推計 平成52年(2040年) 7万1千人
平成72年(2060年) 4万8千人

※現状分析

酒田市の人口推移：男女別、世帯数、年齢区分人口

社会減・自然減の推移：

出生・死亡数、年齢別の転入・転出者数、青少年の転出入、自治体別転出入、通勤・通学の流入・転出、産業別人口

2. 酒田市人口ビジョンの対象期間

- ・平成72年(2060年)まで (国の長期ビジョンを勘案)

酒田市人口ビジョン

3. 人口の将来展望

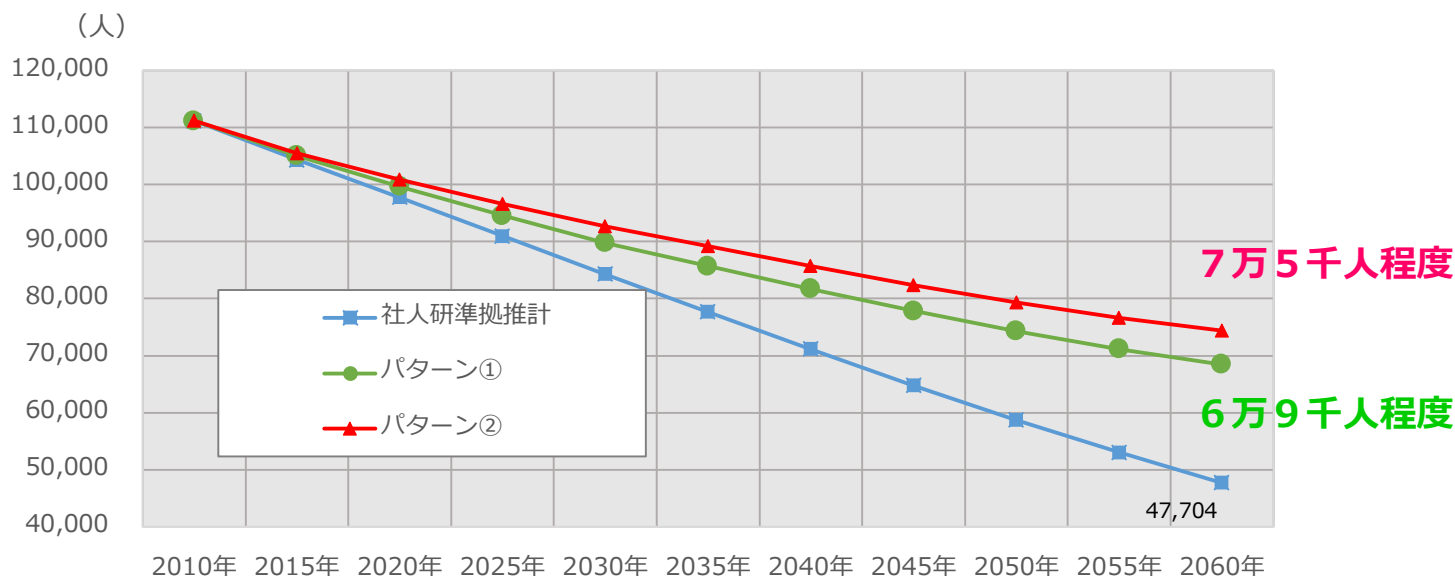
- ・ **パターン1 平成72年（2060年）6万9千人程度**

合計特殊出生率：2035年に2.07、社会増減：2040年までに均衡

- ・ **パターン2 平成72年（2060年）7万5千人程度**

合計特殊出生率：2035年に2.07

若い世代の社会増減：2035年までに均衡、その他の世代も2040年までに均衡



まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 政策5原則を踏まえた政策展開

- ① 自立性 . . . 国の支援がなくても事業が継続する状態を目指す
- ② 将来性 . . . 活力ある地域産業の維持・創出を目指す
- ③ 地域制 . . . 客観的なデータに基づく実情分析や将来予測を行う
- ④ 直接性 . . . ひとの移転、仕事の創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施
- ⑤ 結果重視 . . . 数値目標・重要業績評価指標（KPI）を設定、施策効果を検証

まち・ひと・しごと創生総合戦略

2. PDCAサイクルの確立

- ・ K P I に基づく施策の評価・効果検証を実施
(酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
委員会の参画など)

※KPI (需要業績評価指標)

- ・・・目標の達成度合いを計る定量的な指標
Key Performance Indicator

まち・ひと・しごと創生総合戦略

3. 酒田の強みを磨き上げ、最大限に活かす

4. 4つの基本目標

「地方における安定した雇用を創出する」

(1) “働きたい”がかなう酒田をつくる

数値目標：5年間で新規就業者を600人創出

「地方への新しい人の流れをつくる」

(2) 酒田への新しい人の流れをつくる

数値目標：5年間で移住者300人

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

(3) “結婚・出産・子育ての希望”がかなう酒田をつくる

数値目標：5年後の合計特殊出生率1.7 (H25:1.54)

「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

(4) “つながり”と“安心”にあふれた「住み続けたい」酒田をつくる

数値目標：住民意識調査で「住みよい」と回答したものの割合

100% (H27調査：72.6%)

酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（概要版）

酒田市総合計画 (2008年～2017年)

人いきいき まち快適
未来創造都市 酒田

重点プロジェクト

雇用創造 市民元気
個性創造 まち快適

酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2015～2019年)

【基本目標】

- I. “働きたい”がかなう酒田をつくる
- II. 酒田への新しい人の流れをつくる
- III. “結婚・出産・子育ての希望”がかなう酒田をつくる
- IV. “つながり”と“安心”にあふれた
「住みたい」酒田をつくる

「まち・ひと・しごと創生」に
直接的に資する施策

酒田の強みを磨きあげ、
最大限に活かす！

○県唯一の重要港湾
酒田港



H27.6～酒田港国際定期コ
ンテナ航路は航路開設以來
初の週6 便化

○高品質な農林水産物



庄内米、メロン、梨、柿、
平田赤ねぎ、海産物など

○おいしい食べもの



日本酒、和食、洋食、ラー
メン、寒鰯など

○豊かな自然



鳥海山と飛島からなる
鳥海国定公園、母なる
流れの最上川など

○豊富な「人財」



まちづくりに高い関心
を持つ「人財」が豊富

○充実した高等教育機関



地域とともに地域課題の解決に
取り組む東北公益文科大学

○子育てしやすい環境



待機児童ゼロ、放課後児
童クラブ全校対応など

○質の高い医療環境



(地独)山形県・酒田市病
院機構 日本海総合病院 等々

酒田市人口ビジョン (2015～2060年)

酒田市における人口の現状分析を行い、人口減少問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの

【目指すべき将来の方向】

○転出せずに「住み続けたい」、転出しても「戻りたい」、住んだことがなくても「住んでみたい」と思える酒田にする。

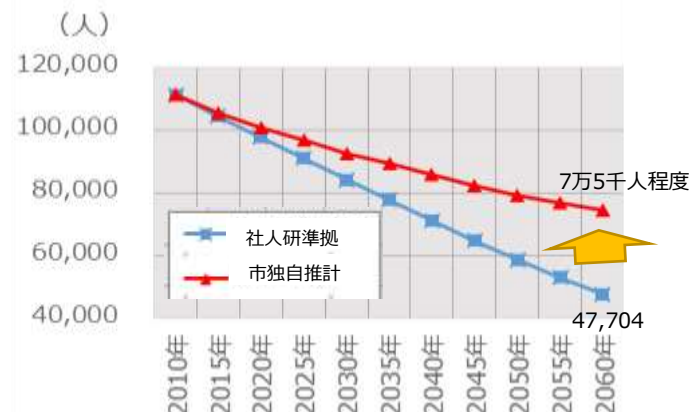
⇒ 人口の社会増減を早期に均衡させる。

○結婚・出産・子育ての希望が叶う酒田にする。

⇒ 合計特殊出生率を上昇させる。

【将来の人口展望】

○自然増減、社会増減が一定程度改善され、人口減少に歯止めをかけることができれば、
2060年（平成72年）に7万5千人程度の人口が確保される。



第1部 酒田市人口ビジョン概要

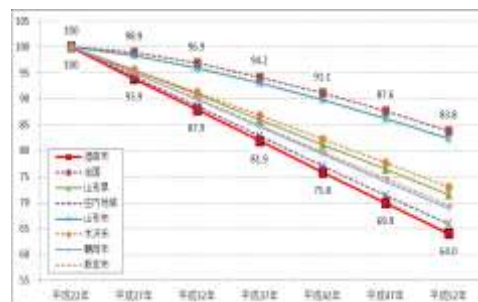
【酒田市人口ビジョンの位置づけ】

- 酒田市における人口の現状分析を行い、人口減少問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの。
対象期間：平成72年（2060年）

【人口の現状分析】

〈総人口の推移と将来推計〉

- 酒田市の人口は、昭和30年の128,273人をピークに減少。
平成52年（2040年）には7万1千人程度、平成72年（2060年）には4万8千人程度まで減少することが見込まれる。



↑県内他地域との将来推計人口の比較

- 平成52年（2040年）における本市の人口減少率（H22年比）は、県内平均を大きく上回る。

酒田市：36.0%
県内平均：28.5%

- 年少人口と生産年齢人口の割合が低下し、老年人口の割合は上昇。平成52年（2040年）には、高齢者1人を生産年齢人口1.1人で支える状況になる。

〈人口の自然増減〉

- 死亡者数の増加と出生数の減少によって平成10年から減少に転じた。合計特殊出生率は平成25年1.54人で、人口置換水準といわれる2.07人を大きく下回る。

〈人口の社会増減〉

- 昭和53年以降、全体として転出超過が続き、進学等で転出（東京圏、仙台市等）した若者が酒田に戻らない傾向が強まっている。

【人口の将来展望】

〈将来展望の基礎となる市民意識調査等〉

- 理想とする子供の数は2.45人
- 酒田市が「住みよい、どちらかといえば住みよい」と回答した方は全体の72.6%

〈目指すべき将来の方向〉

- 転出せずに「住み続けたい」、転出しても「戻りたい」、住んだことがなくても「住んでみたい」と思える酒田にする。
⇒人口の社会増減を早期に均衡させる。

パターン①：社会増減が2040年までに段階的に均衡(山形県の仮定を勘案)

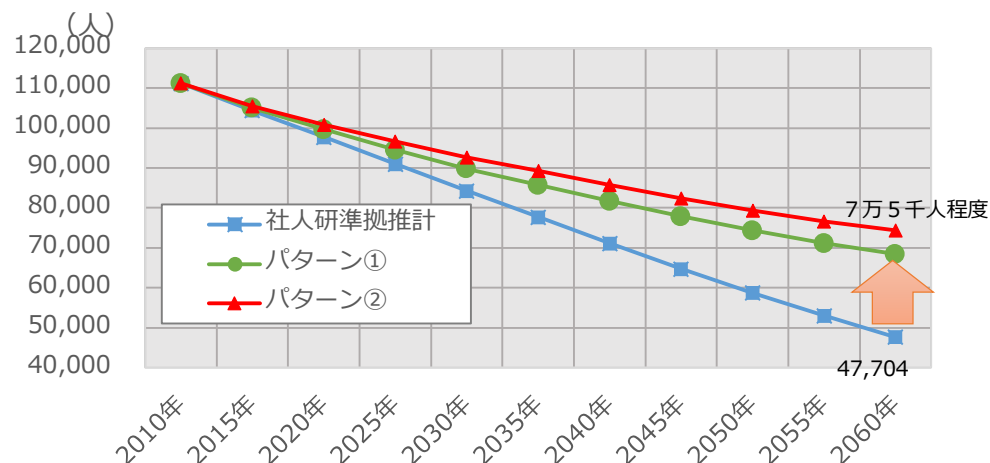
パターン②：若い世代（15～49歳）の社会増減が2025年までに均衡、その他の世代も2040年までに均衡するものと仮定

- 結婚・出産・子育ての希望が叶う酒田にする。
⇒合計特殊出生率を上昇させる。

パターン①②：2035年に人口置換水準である2.07に段階的に上昇(山形県の仮定を勘案)

〈人口の将来展望〉

- 自然増減、社会増減が一定程度改善され、人口減少に歯止めをかけることができれば、2060年（平成72年）に7万5千人程度の人口が確保される。



【数値目標】 5年間で新規就業者を600人創出

1. 地域資源を活かした産業振興と創業支援

(1) 重要港湾である酒田港を活かした産業振興

- 国内外向けの貨物量の拡大
 - ・ 官民一体のポートセールス活動の推進やコンテナ貨物利用促進のための荷主に対する助成
- 内外航クルーズ客船の誘致
 - ・ 客船船社や旅行代理店等に対するプロモーション活動や歓迎式典・出港イベント等の実施
 - ・ 外航クルーズに関する市民や観光業者等関係者の機運醸成のためのシンポジウムの開催
- 港湾利用・物流拠点型産業の集積
 - ・ 酒田港後背地の立地環境の整備
 - ・ 物流関連、環境・リサイクル関連等の産業集積

(2) 地元企業の事業拡張の促進

- 海外での販路拡大に対する支援
 - ・ 海外販路の拡大に意欲のある企業が取り組む国内外の商談会等への参加費や、市場に合わせた製品改良等に対する助成
 - ・ 高等教育機関と連携したグローバル人材の育成
- 経営力の向上と取引拡大に対する支援
 - ・ 新製品・新技術の開発、市外で開催される見本市・商談会への参加及び研究機関の利用に要する経費への助成
 - ・ 意欲を持って自社の競争力強化を図る中小企業等が行う、設備投資、新事業展開、販路拡大等、競争力強化のための事業に対する助成
- 工場等の新設や拡充する企業への支援
 - ・ 工場等を新設、拡充又は移設した企業に対し、投下固定資産の固定資産税相当額を申請年度の翌年から3年間又は5年間(特例)助成
 - ・ 既存工場等の拡張に伴い必要となる整備費に対する助成
- 産業支援センター(仮称)の設立による相談支援窓口の一本化
 - ・ 中心市街地まちづくり推進センター、異業種交流プラザ、創業支援センターの一元化による農商工学金の連携強化と専門職員による継続的な企業・事業者等の支援

(3) 創業支援の強化

- 創業期の支援
 - ・ 創業支援コーディネーターによる相談や市内金融機関の融資を受けて創業した者に対する利子助成
 - ・ 酒田商工会議所が実施する創業塾の開催や専門家相談事業、東北公益文科大学が実施する創業支援事業に対する助成
 - ・ 開業2年に満たない者に対し、事業や商品の周知・広報のための経費、経営改善を図るための経費に対する助成
- 産学官連携によるIT事業者の集積と起業家の育成
 - ・ 酒田市、東北公益文科大学、民間事業者有志の3者が協力した産学官連携によるコワーキングスペースの設置等、起業を促進する環境の整備

(4) 企業誘致の推進

- 大卒者等の専門的で高度な知識・能力を活かす就業の場の確保
 - ・ 地方拠点強化税制の活用による本市への企業等の本社機能の移転など地方拠点の拡充の支援
- 企業誘致の推進
 - ・ 工場等を新設、拡充又は移設するための用地の取得や、賃貸物件の改装費、賃借料等に対する助成
- 良質な雇用を創出する立地企業への積極的な支援の拡充
 - ・ 正規雇用やUIターン向けの雇用などの良質な雇用の創出を伴う設備投資を行う企業に対する助成

(5) 再生可能エネルギー関連産業の振興

- 再生可能エネルギー企業や研究機関の誘致

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
コンテナ貨物取扱量	35,000TEU/年	13,799TEU/年(26年度)
クルーズ客船寄港回数	5回/年	3回/年(26年度)
クルーズ船による外国人観光客数	2,000人/年	—(26年度)
環境・リサイクル企業の誘致	31年度までに1社以上誘致	



重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
製造品出荷額等	2,500億円(31年)	2,013億円(25年)
工場等の用地拡張面積	31年度までに5,000㎡	
商談会への参加企業数	31年度までに200社	

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
創業件数	31年度までに100件	
コワーキングスペース利用者による創業件数	31年度までに10件	



重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
企業立地促進事業、賃借型立地企業定着促進事業の助成金適用企業の雇用者数	31年度までに100人	
情報通信関連企業立地促進事業の助成金適用企業の純増稼働席数	31年度までに195席	

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
再生可能エネルギー関連企業や研究機関の立地	31年度までに1社以上	

基本目標 I : “働きたい”がかなう酒田をつくる②

2. 魅力あふれる農林水産業の振興

(1) 担い手への施策の集中支援と農地集積及び複合経営等の推進

- 地域の担い手への農業支援策の集中と農地の集積・集約
 - ・ U I J ターン者の就農促進と就農可能性の高いUターン者への支援
 - ・ 中心となる経営体に位置付けられた集落営農組織、認定農業者の行う複合経営等の取組みに対する助成
 - ・ 農業経営初期段階の青年就農者に対する給付金の給付
 - ・ 酒田市農地集積センターの活動の支援による担い手への農地集積と集約化
- 複合経営の推進
 - ・ 園芸産地の活性化と産出額の増大に結びつく生産基盤の整備に対する助成
 - ・ 園芸特産化指導員による産地化のための作物・品種等の選定や営農指導等
 - ・ 植物バイオテクノロジー関連分野の人材育成と特産農産物の育種開発等
 - ・ 担い手が行う園芸品目の産地化やブランド化の確立のための取組みに対する助成
- 米の多角的経営の推進
 - ・ 本市プレミアム米である酒田米（黒びょうせん米※）の推進と、酒田米（黒びょうせん米）づくりにエントリーした農業者を対象とした土壌改良や堆肥の散布に対する助成

（※）黒びょうせん … 日本一の米として全国に知られた「庄内米」が出荷される際に、黒い票箋（ひょうせん）が使われていたことになり、たんぱく質、食味値等を計測し、厳選した良食味米を黒びょうせんの「酒田米」として認証

(2) 6次産業化と農商工連携の推進

- 6次産業化と農商工連携の強化
 - ・ 若い女性農業者だけでなく他産業に従事する地域づくりに意欲的な女性を含めた塾の開催による女性の視点による農作物の高付加価値化や新商品の開発
 - ・ 6次産業化等に意欲のある農商工業者が行う新商品開発や販売促進に対する相談体制の強化及び助成等
- 庄内の多彩な食材と豊かな食文化を活用した「食の都庄内」
 - ・ 親善大使による料理を通じた庄内食材のPR活動
 - ・ 首都圏におけるプロモーション活動等、庄内産食材の認知度向上と販路拡大
 - ・ 庄内の食材や地域自体の付加価値が高まることを目指した「食の都庄内」のブランド化

(3) 農林水産物の海外輸出の促進

- 農林水産物の海外輸出の取組みへの支援と強化
 - ・ 市町や農業団体で構成する酒田地区農作物輸出推進協議会による酒田産農産物等の海外への輸出拡大に向けた情報収集、PR活動、現地プロモーション活動の展開

(4) 地域循環材システムの構築

- 木質バイオマス資源等の利活用と利用循環の促進
 - ・ 北庄内森林組合が実施する、間伐材等を受け入れて関係事業体にチップ材などの原料として売り払いを行う「元気な林家の軽トラ林業」に対する支援
- 地域材の供給拡大と地域材による住宅建設の促進
 - ・ 地域材を構造材として6割以上使用した住宅の建設等を行った者に対する住宅ローンの一部助成等

(5) 水産業の持続的な発展

- 水産業を支える人材の確保・育成
 - ・ 新規漁業就業者を確保・育成するため、就業準備段階から漁業支援まで、段階に応じた総合的な支援の推進
- 水産資源の確保とブランド化
 - ・ 種苗の生存率を高めるための取組み（ヒラメの中間育成）を行う県漁協に対する支援やトラフグの放流による高級魚の漁獲高の増加
 - ・ 付加価値向上のための加工品開発と、水産加工業の誘致による雇用の場の創出
 - ・ 旬の地魚を楽しむ機会の創出

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
農業収入額	300億円	152億円(26年度)
認定農業者法人数	60法人	22法人(26年度)
集落営農組織・認定農業者等の面積シェア	80%	65%(26年度)
新規就農者数	31年度までに100人	
園芸品目の販売額(JA販売分)	24億円	20億円(26年度)



重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
6次産業・農商工連携取組み増加件数	31年度までに15件	



重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
農産物輸出量(米果実等)	70t	60t(26年度)
農産物輸出量(花き・花木)	8,000本	900本(26年度)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
木材素材生産量	35,000㎡	19,489㎡(26年度)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
新規就漁者数	31年度までに7人	
漁業生産額	1,273百万円	1,158百万円(26年度)
水産加工業の誘致	31年度までに1社以上誘致	

基本目標Ⅰ：“働きたい”がかなう酒田をつくる③

3. 観光産業の振興と交流人口の拡大

(1) 観光振興計画中長期戦略の構築と推進

(2) 観光資源の磨き上げと活用

- 歴史・文化、食を柱とした観光振興
 - ・ 地酒等をテーマとしたグルメツアーの開催と首都圏・宮城県域からのモニターツアーの造成
 - ・ 中心市街地、飯森山周辺の夜間景観の形成など夜間の新たな観光名所づくり
- 観光ルートの設定と街なか観光の充実
 - ・ 一般社団法人酒田観光物産協会との連携によるまつり・イベント等の充実と新たな観光ルートの設定
 - ・ 山居倉庫や港を拠点とした回遊性を高める環境整備と、旧商業高校跡地整備の具体化
 - ・ 酒田港本港地区の「みなとオアシス酒田」の充実
- インバウンドの取組み強化
 - ・ 海外の旅行業者やメディア関係者等を対象とした本市視察旅行等への対応
 - ・ モニターツアー、受入施設や観光ガイドの研修など民間団体と連携したインバウンドの推進
 - ・ 外国人観光案内所の設置や観光ガイドの育成などの外国人観光客の受け入れ体制の整備
 - ・ 外航クルーズに関する市民や観光業者等関係者の機運醸成のためのシンポジウムの開催と誘致の促進
[再掲]
- ・ クルーズ船の乗客及びクルーの市内への誘導

(3) 着地型観光の推進

- 農業体験交流やグリーン・ツーリズムの推進
 - ・ 本市の魅力・資源と体験メニューを組み合わせた多彩なツーリズムの展開
 - ・ 酒田の食や歴史文化、自然等をテーマに、体験・交流型のモニターツアーや企画の推進

(4) 交流拠点となる庄内空港の利活用の促進

- 庄内空港の利用拡大及び運航拡充
 - ・ 庄内空港利用振興協議会を通じた広報宣伝事業や旅行企画商品の開発支援、国際チャーター便の誘致等

(5) 広域観光の推進

- 広域観光の推進
 - ・ 秋田県から新潟県の日本海に面した地域や観光庁の認定を受けた『日本の奥の院・東北探訪ルート』等により連携して観光圏を形成し、観光地の魅力の増進により国際競争力を高め、内外からの観光客の来訪及び滞在を促進
 - ・ 遊佐町、由利本荘市、にかほ市と連携した、鳥海山・飛鳥ジオパーク認定に向けての取組み推進
 - ・ 北前船の寄港地であった秋田市との交流を通じた、交流人口の拡大と地域活性化

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
酒田市観光振興計画中長期戦略の構築と推進	—	—
観光客入込者数	3,200千人/年	2,805千人/年(26年度)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
観光客入込者数[再掲]	3,200千人/年	2,805千人/年(26年度)
外国人観光客入込数	7,000人/年	2,656人/年(26年度)
外国人観光客の免税利用額	今後設定	



重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
グリーン・ツーリズム体験者数	2,000人/年	1,539人/年(26年度)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
庄内空港搭乗者数	400千人/年	367千人/年(26年度)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
ジオパーク認定観光入込者数	104千人	
外国人観光客入込数[再掲]	7,000人/年	2,656人/年(26年度)



【数値目標】 5年間で移住者数300人

1. 若者の定住促進

(1) 高校生・大学生の地元就職の機運醸成

- 市内企業の理解促進
 - ・ 高校生や大学生の職業観の醸成や地元企業についての情報や魅力を理解してもらうための、市内企業の見学会の開催と若手職員との意見交換の実施
- 市内企業の情報提供
 - ・ 市広報に掲載している企業情報の冊子化と市内高校生への配布
 - ・ 高校生の進路決定の際に影響の大きい保護者を対象とした説明会の開催等

(2) 市内企業への就職を希望する若者への経済的支援

- 奨学金の返還支援
 - ・ 将来の担い手となる大学生等の市内回帰・定着を促進するため、特定の奨学金の貸与を受けた大学生等を対象とした奨学金の返還支援

(3) 郷土との絆や愛着の醸成

- ふるさと休日の取組み
 - ・ ふるさと休日の学校休業及び企業への有給休暇取得の協力依頼
- 「ふるさと酒田」を学ぶ授業の推進
 - ・ 社会科の授業（小学校3年生）で使用する副読本の編集
 - ・ 総合的な学習等における地域課題の学習
- 「酒田の良さ」の情報発信
 - ・ 様々な地域で活躍される講師や先輩を招いた「ふるさと酒田」に対する思いを語る講演会の開催

(4) 地元高等教育機関と連携した定住促進策の推進

- 入学者確保対策及び地元企業への就職の促進
 - ・ 大学が行う高度な即戦力となる人材育成と就職や起業に結び付く実践的なカリキュラムの取り組みとの連携による大学の魅力向上
 - ・ 大学生の職業観の醸成や地元企業についての情報や魅力を理解してもらうための、市内企業の見学会の開催と若手職員との意見交換の実施〔再掲〕
- 市職員の東北公益文科大学修学制度の実施
 - ・ 大学などに進学せずに入庁した市職員に対し、市職員の身分を有しながら、東北公益文科大学で4年間学べる修学制度の実施

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
新規高卒者県内定着率 (ハローワーク酒田管内)	75%以上	62.9% (26年度)



重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
奨学金支援制度の申込者	31年度までに60人	—

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
ふるさと休日(終日)に取り組む小・中学校数	31校	1校 (26年度)



重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
東北公益文科大学卒業生の地元(県内)定着率	64.8% (32年3月卒)	53.0% (27年3月卒)



基本目標Ⅱ：酒田への新しい人の流れをつくる ②

2. 移住・定住に向けた総合的対策の推進

(1) 移住相談総合窓口の一本化

- 移住相談員の設置
 - ・ 移住に関する関係機関との連携や移住相談活動のきめ細かな支援

(2) 移住・定住に関する情報発信の充実

- 移住・定住に関する情報発信
 - ・ リーフレットやホームページによる情報提供と移住に関するフェア等への出展
 - ・ 酒田に関心のある方々（サポーター）との連携によるSNSを活用した移住希望者への情報発信
- UIJターン人材バンク等による就職情報の提供
 - ・ UIJターン人材バンクによる就職情報の提供や、首都圏等で開催されるUIJターン者向けの就職説明会への参加
 - ・ 県外進学者に対する地元就職等に関する情報提供の強化
- 就職ガイダンス等に参加する企業への支援
 - ・ 県外で開催される合同就職ガイダンスへの参加経費に対する助成
 - ・ 大手就職情報サイトへの掲載経費に対する助成

(3) 移住を後押しする支援制度の拡充

- 移住者向けの空き家の改修や住宅取得に対する支援
 - ・ 空き家を借主が改修する場合や、庄内地域外からの転入による住宅新築・購入に対する助成
- 就農者向けの農地借り上げ等に対する支援〔再掲〕
 - ・ 農地や農業用機械の借り上げ、資材の購入に対する助成
- お試し暮らし体験の場の提供
 - ・ 空き家を借り上げ、移住希望者向け短期移住体験の実施
- UIJターン就職相談員の配置
 - ・ 就職を希望するUIJターン者に対する相談や支援を行うコーディネーターの配置
- UIJターン者を正規雇用した企業や正規雇用された就職者の支援
 - ・ UIJターン者を受け入れる企業への奨励金と、就職したUIJターン者への奨励金の支給

(4) 移住者の定着化に向けたフォローアップ

- 移住後のフォローアップ
 - ・ 移住相談窓口を利用した移住者への訪問等フォローアップと移住者交流会の開催

3. 元気な高齢者の移住促進

(1) 「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想の実現に向けた検討

- 酒田市における「生涯活躍のまち」事業の可能性検証
 - ・ 民間事業者を実施主体とした具体的な事業やパイロット事業の進め方等について検討

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
移住相談総合窓口への相談件数	100件/年	14件/年(26年度)

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
移住フェア等ブース訪問者数	60人/年	
就職ガイダンス参加企業の面談者数	31年度までに500件	



重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
空き家改修、住宅取得補助制度の利用による移住者数	31年度までに75人	
UIJターンによる就農者数〔再掲〕	31年度までに30人	
お試し暮らし体験の利用件数	31年度までに50件	
さかた産業フェアツアー参加者数	31年度までに100人	
UIJターンコーディネーターによる相談件数	31年度までに600件	
UIJターンコーディネーターの相談により就職した人数	31年度までに50人	

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
移住相談窓口を利用した移住者へのフォローアップ率	100%	

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (H31)	基準値
本市における事業可能性地域の選定	1か所以上	

基本目標Ⅲ：“結婚・出産・子育ての希望”がかなう酒田をつくる①

【数値目標】 5年後の合計特殊出生率 1.7（出生数：760人） （H25：1.54（出生数：734人））

（※ 5年後の合計特殊出生率が1.54の場合の出生数：690人）

1. オール酒田による出会い・結婚支援の推進

（1）出会いの場を創出するための結婚サポーター活動の推進

- 結婚サポーターによる出会いの機会の提供
 - ・ 市に登録した結婚サポーターによる結婚を望む独身男女への出会いの機会の提供
- 結婚サポートセンターによる相談体制の充実
 - ・ 結婚推進員による結婚支援に関する相談、セミナー・講演会等の開催による結婚に対する機運の醸成

（2）地域の特性を生かした婚活イベントの開催

- 出会い、交流イベントの開催
 - ・ 自然の中でのバーベキューやカヌー体験などの婚活イベント等の開催による出会いの場の創出

（3）婚活に取り組む民間団体との情報の共有化及び企業と連携した結婚支援事業の展開

- オール酒田による総合的な婚活支援事業の展開
 - ・ さかた結婚推進連絡協議会による市や婚活に取り組んでいる民間団体等の情報の共有・発信
 - ・ 社員やメンバーの婚活を後押しする協力企業・団体や、婚活を応援する企業・団体等と連携した、オール酒田での婚活支援

2. 妊娠・出産から子育てまでのライフステージに応じた支援

（1）子育ての不安感・負担感の解消

- 各種健診・相談
- 保育料の同時入所要件の緩和
 - ・ 保育園の入所2人目の保育料軽減と3人目以降の無料化の拡充として、保育園、幼稚園または認定こども園への同時入所要件の緩和
- 子どもの医療費無料化
 - ・ 出生から義務教育終了までの子どもの医療費を所得制限設けず無料化
- 預かりサービスの充実
 - ・ 学童保育所、ファミリーサポートセンターの充実、休日保育を行う保育、障がい児保育の推進
- 妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援の場づくり
 - ・ 日本版ネウボラとなる「子育て世代包括支援センター（仮称）」の設置による、妊娠期から子育て期までの母親の総合相談窓口としての一貫した支援

（2）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進と女性の活躍促進

- 企業啓発の充実
 - ・ ワーク・ライフ・バランス出前講座、仕事と育児両立のための就労環境向上研修会の開催
 - ・ 関係法制度や助成制度、事業所内保育所の整備促進に関する情報提供
 - ・ ワーク・ライフ・バランスや次世代育成支援対策に取り組む団体の好事例の情報収集と提供
- 女性の能力や感性を活かしやすい産業振興・人材育成
 - ・ IT、企画、デザイン等の事業所サービスへの進出促進
 - ・ 6次産業化を推進する女性農業者の育成
 - ・ 働く女性のネットワーク化の促進
- 女性の就業支援体制の確立
 - ・ 「マザーズジョブサポート山形」やハローワークと連携した就業支援の推進

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
結婚サポーターを介しての結婚数	20件/年	7件/年(26年度)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
婚活イベント等の参加者数	5年間で1,200人	

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
婚姻率 (婚姻数/住基台帳人口×1000)	4.5‰	4.0‰(25年)



重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
保育所の待機児童数	0人	0人(26年度)
ハイリスク妊婦への妊娠期の相談等による支援	100%	11.9%(26年度)



重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
県が実施する「山形いきいき子育て応援企業」の市内認定団体数	63社	33社(27年7月)

基本目標Ⅲ：“結婚・出産・子育ての希望”がかなう酒田をつくる②

(3) ライフプランの啓発や出産適齢期等の知識の普及

- 妊娠・出産・子育てに関する正しい知識の普及・啓発
 - ・ 妊娠適齢期や不妊治療、子育てなどの正しい知識の習得
- 家族や子育てに対するポジティブイメージの醸成
 - ・ 家族をテーマとした講演会、中高生参加型のコンサートイベントの開催
- 赤ちゃんとのふれあい体験
 - ・ 赤ちゃんとも母親の学校訪問による小中高校生を対象とした赤ちゃん触れ合い体験の実施

(4) 不妊に悩む夫婦に対する支援

- 不妊治療費に対する経済的負担の軽減
 - ・ 特定不妊治療（体外受精、顕微授精）に係る治療費の助成
 - ・ 男性不妊治療に対する助成

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
妊娠・出産に関する正しい知識の理解度	100%	
乳幼児とのふれあい体験を通じて子育てにポジティブイメージを持った割合	100%	



重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
不妊に悩む方への特定不妊治療費助成件数	150件/年	117件/年(26年度)

3. 特色ある教育の推進

(1) 学力向上対策と教育支援の充実

- 学力向上対策の充実
 - ・ 楽しい学校生活を送るためのアンケート(QUテスト)等の実施と全国標準学力テストを組み合わせた学力分析による学習効果の向上
 - ・ 「酒田の子どもの学力向上推進会議」の実施による学力向上策の検討
- 教育支援体制の充実
 - ・ 個別支援が必要な子どもたちへの支援を行う教育支援員の充実

(2) 英語教育の充実

- 幼少期からの英語教育
 - ・ 年中から小学4年生を対象とした英語でコミュニケーションする力を養う取組みの推進
- 中学校における英語検定の3級合格者数を増やす支援

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
標準学力検査における全国標準以上の教科数の割合		
小学校	100%	100%(26年度)
中学校	100%	71%(10/14教科) (26年度)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
参加者のレッスンの理解度	85%	81%(26年度)

基本目標Ⅳ：“つながり”と“安心”にあふれた「住み続けたい」酒田をつくる①

【数値目標】 住民意識調査で「住みよい」と回答した者の割合 100% (H27: 72.6%)

1. 広域連携の推進による地域の活性化

(1) 山形新幹線庄内延伸の実現

- 関係機関の理解促進や市民・県民の機運醸成

(2) 庄内北部定住自立圏の形成

- 定住自立圏構想の推進

(3) 広域観光の推進 <再掲>

- 広域観光の推進
 - ・ 秋田県から新潟県の日本海に面した地域や観光庁の認定を受けた『日本の奥の院・東北探訪ルート』等により連携して観光圏を形成し、観光地の魅力の増進により国際競争力を高め、内外からの観光客の来訪及び滞在の促進
 - ・ 遊佐町、由利本荘市、にかほ市と連携した、鳥海山・飛鳥ジオパーク認定に向けての取組み推進
 - ・ 北前船の寄港地であった秋田市との交流を通じた、交流人口の拡大と地域活性化



2. 賑わいのある生活基盤づくりの推進

(1) 中心市街地や商店街の賑わい創出

- 中心市街地の活性化、街なか観光の推進、街なか交流人口の増進
 - ・ 民間活力を最大限活用した酒田駅周辺整備の具体化
 - ・ 商店街の歩道を活用したオープンカフェの実施
 - ・ 空き店舗を活用したチャレンジショップとギャラリーの設置
 - ・ 酒田港本港地区の「みなとオアシス」を形成する施設・公園を活用したイベント等の実施 等

(2) 小さな拠点とネットワークの形成

- 「小さな拠点」の形成に向けた検討
 - ・ 生活を支える地域運営の仕組みづくりの促進

(3) 路線バス等地域公共交通の利用促進

- 定時定路線型のバス路線の維持
 - ・ 福祉乗合バス（るんるんバス、ぐるっとバス）の運行
- 予約型公共交通のデマンドタクシーの運行
 - ・ 郊外地区のデマンドタクシーの運行
- 路線バスの維持・確保
 - ・ 路線バス及び廃止路線代替バスを運行している乗合バス事業者に対する助成



(4) 地域コミュニティ活動の確保

- 「ひとづくり、まちづくり交付金（仮称）」の創設
 - ・ コミュニティ振興会や自治会の課題解決を図るための自由度の高い交付金の創設
- 外部人材の活用
 - ・ 地域おこし協力隊等の外部人材を活用した魅力ある地域・人づくりや都市住民との交流
- 飛鳥地域の振興
 - ・ 栽培漁業の推進と加工品のブランド化や販路拡大による水産業の振興
 - ・ 観光資源の掘り起こしや各種体験プログラムの整備、積極的な情報発信と、鳥海山・飛鳥ジオパーク認定に向けての取組み推進

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
山形新幹線庄内延伸の事業化に向けた検討		

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
定住自立圏共生ビジョンの連携事業の推進		

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
ジオパーク認定観光入込者数[再掲]	104千人	
外国人観光客入込数	7,000人/年	2,656人/年(26年度)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
歩行者・自転車通行量	2,779人	2,718人(26年度)
商店街空き店舗数	83件	99件(26年度)
観光施設入込数	1,648,000人/年	1,571,285人/年(25年度)
公共・公益施設利用者数	953人/日	363人/日(25年度)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
「小さな拠点」の形成に向けた検討		

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
乗合バス乗車人数	178,000人	174,896人(26年度)
デマンドタクシー運行1台あたり人数	1.7人	1.69人(26年度)
バス路線数	9路線	9路線(26年度)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
本市への地域おこし協力隊員数	8人	1人(26年度)
ジオパーク認定観光入込者数[再掲]	104千人	

基本目標Ⅳ：“つながり”と“安心”にあふれた「住み続けたい」酒田をつくる②

(5) 高齢者や障がい者が活躍できる環境づくり

- 高齢者の就職支援と生きがいづくり
 - ・ 就労による社会参加、社会貢献を促進し、高齢者の生きがいの充実を図るためのシルバー人材センターの運営に対する助成
 - ・ 高齢者自らの生きがいと健康づくりを進める活動や、ボランティア活動、社会奉仕活動促進のための老人クラブに対する助成
 - ・ 高齢者の持つ多様な経験とノウハウの活用を念頭においたコミュニティ・まちづくりの検討
- 障がい者雇用法定雇用率等の周知
 - ・ 事業主に対する法定雇用率や各種助成制度の周知

(6) 東北公益文科大学と連携したまちづくりの推進

- 地域課題に係る調査研究委託
 - ・ 調査研究成果の本市施策への活用による大学と連携した大学まちづくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
シルバー人材センター会員延就労人数	97,000人	94,640人(26年度)
民間企業の障がい者雇用率(ハローワーク酒田管内)	法定雇用率2%の維持	2.07%(26年度) (県平均1.88%)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
東北公益文科大学の調査、研究結果を活用した事業数	3件	0件

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
自治会自主防災会の組織率	100%	92%(26年度)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
がん検診の受診率		
胃がん検診	50%	32.0%(26年度)
大腸がん検診	50%	44.6%(26年度)
健康増進施設の整備	2か所	1か所(26年度)
地域コーディネーターの支援により形成された社会資源(地域でのサロン活動、ネットワーク会議等)の数	50	12(26年度)

重要業績評価指標(KPI)	目標値(H31)	基準値
特定空家等のうち改善した空家等の件数	80件	62件(26年度)
空家等利活用件数	31年度までに50件	

3. 安全・安心な暮らしを守る環境づくり

(1) 防災体制の強化

- 災害時の避難体制の強化と情報提供体制の充実及び避難所への備蓄の強化
 - ・ 新たな津波ハザードマップの作成や鳥海山火山ハザードマップの作成
 - ・ 避難場所等表示看板の整備、避難所への備蓄品の確保
 - ・ コミュニティFM放送と連携した災害発生時及び発生後の情報伝達手段の充実
- 防災資機材等の整備に対する支援
 - ・ 防災資機材等を整備する自主防災組織に対する助成

(2) 健康で生きがいのある生活と地域包括ケアの推進

- 休日診療所及び平日夜間の初期救急医療体制の有効運営
 - ・ 休日時の初期救急、小児初期救急の確保
 - ・ 酒田地区医師会の協力による平日夜間初期救急医療の確保
- がん検診の受診率向上
 - ・ 各種がん検診の実施や、特定の年齢に達した者への検診無料クーポンの送付
- 健康増進施設の整備
 - ・ 市民交流の場や健康づくりの場としての健康増進施設「中町にぎわいプラザ(仮称)」の整備
- 地域包括ケアシステムの推進
 - ・ 地域包括支援センターに配置した地域コーディネーターを中心とする多職種協働により、地域ケア会議等での地域課題の整理、社会資源の把握、公的な制度以外のサービスの整備
 - ・ 住み慣れた地域で暮らす高齢者に医療と介護のサービスを切れ目なく提供するため、在宅医療・介護連携を推進する相談窓口の設置、在宅医療・介護サービス提供体制の構築等

(3) 空き家対策とストックマネジメント

- 空き家等の適正管理の促進
 - ・ 老朽空き家の所有者に対する助言や指導、勧告
 - ・ 自治会等地域住民と空き家等所有者との連携
- 利用可能な空き家等の利活用
 - ・ 酒田市空き家等ネットワーク協議会による空き家相談会の開催
- アセットマネジメントによる適切な施設管理